

21世紀の社会と労働

一橋大学大学院教授

高田 一夫



たかだ・かずお

一橋大学大学院社会学研究科教授。1948年静岡県生まれ。一橋大学大学院社会学研究科博士課程単位取得。千葉商科大学商学部助教授をへて、1988年、一橋大学社会学部助教授。1992年より現職。専攻は社会政策・労使関係。主な著作に、高田一夫・現代総研編『高齢化に対する労働組合の挑戦』（第一書林、2000年）、「市民社会指標の概念構成」「一橋社会科学研究」（一橋大学、2007年3月）他。

1. 高齢社会に希望はあるのか

これまで人口高齢化にまつわる話題はだいたい暗いものだった。いわく、公的年金の費用が増加し、年金が払えなくなる。少子化で労働力が不足し、介護労働力が足りなくなる。医療費が若い世代の生活を圧迫する、等々。こうした中でどこかに明るい展望を見出すことができるのだろうか。できなくもない、というのが小生の結論である。以下、その概要を述べてみよう。

2. サービス経済が経済成長をささえる

現在、大きな構造変動がおきていることはよく知られている。といっても金融市場の混乱のことではない。金融市場は構造変動というよりは、本卦還り、つまり20世紀経済への逆行によって引き起こされた現象である。大恐慌の教訓によって設けられていた金融市場の規制をビッグバンによって撤廃したため、金融市場が暴走してしまった。その結果第2の大恐慌がおきているのであり、後戻りの現象である。

21世紀を伐り拓くのはサービス経済化である。なあんだ、と思われるかもしれない。かなり以前から知られている事実だからである。しかし、その意味が十分理解されてはいないように思う。また、日本のサービス経済化はやや出遅れてもいる。1960年にはアメリカのサービス業比率は約65%、日本は約59%で大きな差はなかったが、日本では製造業が成功したことも手伝って2007年でも72%だが、アメリカは84%まで達している。サービス業が経済を引っ張るということは製造業が不要だということでは

ない。製造業はサービス業を支える基盤であり、しっかりしていなければならない。アメリカ経済は日本やドイツの製造業の技術と資本を政治力も利用してしっかりと取り込み、アメリカ製造業のつかえ棒にしている。日本の製造業も今後ともしっかりと役割を担ってもらわなければならない。とはいえ、グローバル化が進む中いっそう海外展開が進むと考えねばなるまい。つまり、国内の雇用は製造業で増やすことが難しいのである。日本に住む人の生活を考えればサービス業での雇用増が期待される。

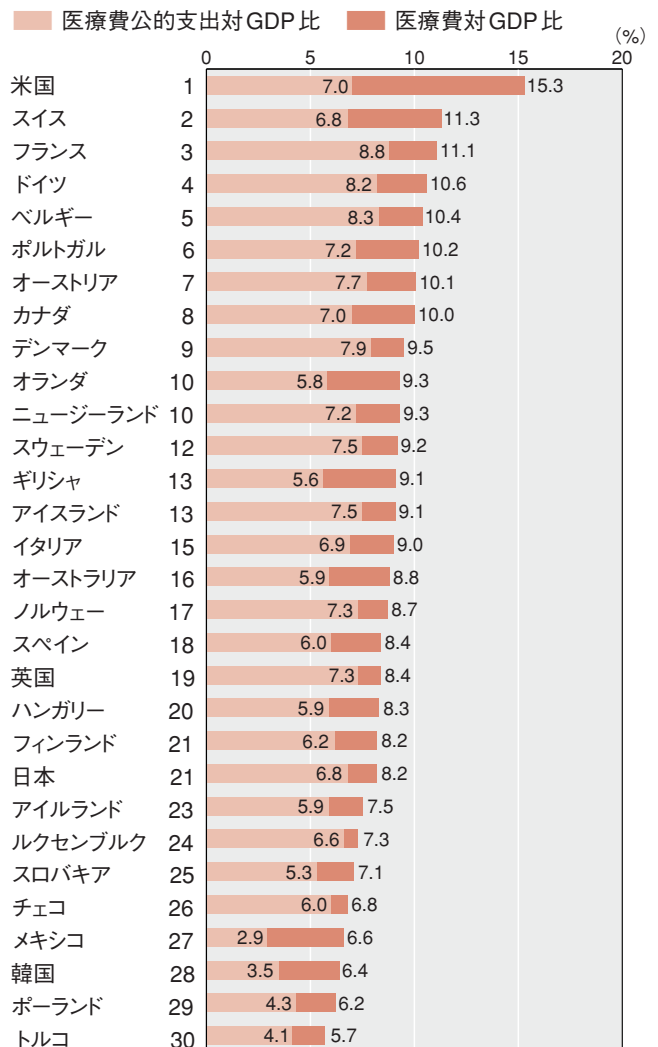
そこでサービス業、あるいは第3次産業が伸びて雇用を支えていかねばならないのだが、はたして可能なのだろうか。人口高齢化と少子化の中で日本経済はやっていけるのだろうか。これが多くの人の心配するところだろう。私は福祉経済を構築することでそれが可能だと言いたい。90年代の不況に苦しんだとき、悩みの種は個人消費が伸びないことであった。そのため投資が出てこず、円安と外需に助けられるまで苦境が続いたのである。その一方国内には投資されない貯蓄が大量に貯まってしまった。金があるのに消費されず、したがって投資が不足し、失業が増えた。フリーター問題は記憶に新しい。最悪のサイクルが出現してしまったのである。

21世紀の日本経済はこのサイクルからの脱却を図らねばならない。そのためには消費者が本当に望んでいる商品を生産しなければならぬ。それはもう自動車でも、パソコンでもないだろう。私は消費者が本当に望んでいるのは生活の安心であり、楽しさであり、ゆとりであると思う。しかし、そのような商品は現在も乏しいし、あっても高価だったり使いにくかったり消費されていないのである。その商品というのが、教育や医療、福祉サービスである。

3. 福祉経済を構築する

日本の公共投資が貧弱なのはよく知られている。小さな政府の代表と思われるアメリカよりもさ

OECD諸国の医療費対GDP比率（2006年）



(注) オーストラリア、日本、スロバキア、トルコは2005年データ。公的支出対GDPは公的割合から算出。ただしデンマーク、オランダは2002年、ベルギーは1996年の割合による。

(資料) OECD Health Data 2008 (Data last updated: June 08, 2008)

作成: 本川裕 <http://www2.tcn.ne.jp/honkawa/1890.html> (一部高田が修正)

らに少ないのである。全労働者に占める公共サービス従事者の割合はアメリカの約半分しかない。教育でも、医療でも、十分に人材を投入していない。日本は超小さな政府なのであり、これ以上小さくすれば市場の失敗がおきるおそれがある。医療費の使い過ぎがよくいわれるが、日本のGDPに占める医療費の割合はOECD諸国の中で最低水準である（左図参照）。患者負担分などを除いた公的支出の対GDP比はこれほど低くはないが（左図のグラフの薄赤色部分）、それでもアメリカを含む主要国よりは低い。データは省略するが、行政サービスもアメリカの半分の水準である。

われわれが21世紀に望む生活は、安心して安全が前提としてなければならない。救急医療もおぼつかない社会が安全で安心できるものとは言えなからう。フリーターが増えている中で正社員がサービス残業している労働もおかしなものだ。介護疲れで無理心中という悲劇も後を絶たない。どこかちぐはぐな社会なのである。

それを解決するには市場経済だけでは十分とは言えない。ヨーロッパは言うに及ばず、アメリカでさえ市場経済万能ではない。右上の表に見られるように、教育への公的支出はとりわけ高等教育においてはなほだ貧弱である。OECDに加盟していないブラジルよりも対GDP比が低いのである。高度情報社会を作る人材も家計に負担させるというわけである。こうした中で50%の大学進学率を達成している日本の親の教育への関心は特筆すべきである。しかし、手放しで喜んではいけない。家計に負担がかかるということは教育格差を生む原因となり、社会的格差の温床となる。安心安全な社会とは言えない。

また、社会人教育も貧弱である。アメリカにはコ

教育に対する公的支出（対GDP比）

単位：%

	初等中等教育	高等教育
日本	2.6	0.6
アメリカ	3.5	1.3
イギリス	3.9	1.2
ドイツ	2.9	1.1
OECD平均	3.6	1.3
ブラジル	3.5	0.9

資料出典：OECD, *Education at a Glance* (2008年版)

ミュニティ・カレッジがたくさんあって、低廉な費用でリカレント教育が受けられる。ところが、施設や教員だけでは十分ではない。大学や大学院に社会人が行こうと思っても時間がないのである。時短が進んだといわれるが、実は非正規労働者が増えたために見かけ上、減っただけである。正社員だけでみてみれば、ここ10年以上労働時間はほぼ2000時間で同じである。これではサービスが供給されても利用する時間がない。

4. 福祉社会に向かって

このちぐはぐさを、どこから解きほぐしていったらよいか。私はまず、有給休暇の完全取得である、と言いたい。現在日本の労働者は20日間の有給休暇を半分しか取得していない。厚生労働省の調査では、平均7.8日、大企業では10.5日である（「年次有給休暇の取得に関するアンケート調査」2003年発表）。もし残る約10日間を取得すれば、土日曜を含め現状の夏休みと合算して1ヶ月の夏休みを楽しむことができる。有給休暇を取らない労働者など先進国には存在しないというのに、なぜ日本では有給休暇が取れないのか。そもそも組織から離れて自分の生活を作るという意識が弱いのである。15年前に週休2日制の完全実施をする際にも労働組合も含め、労働側の動きは鈍かった。政府が時短というからや

りましょうか、という姿勢だった。しかし、実施されたらみな休みを楽しみ、日本にも着実に余暇社会が定着しつつある。次のステップは有給休暇を使って1ヶ月の長期休暇を楽しめる社会にすることである。

こうすることは我々のQOL（生活の質）を高めるためだけではない。21世紀の日本経済を維持するためにも必要なのである。サービス経済化が進まないと日本国内は投資不足、雇用不足でカネ余りというバカげた状態になりかねない。余暇がなければサービスは使えない。仕事をしていたらコンサートには行けないのである。その意味で人口高齢化はたいへん好都合である。余暇をたくさん持つ高齢者が増えるからである。高齢者は言われるほど豊かではないし、また貧富の格差が大きい。貧しい高齢者にきちんと公的年金を支給し、医療を保障することは消費を増大させ、GDPを増加させ、さらには若者の雇用も増やす。福祉は他人のためならず。

しかし、福祉を推進するには税や社会保険料を増額しなければならない。もちろん日本には十分な資金がある。個人の金融資産は1500兆円もある。だから負担できないことはない。それに負担すれば若者の雇用が増え、荒みがちな最近の若者の支えになるだろう。とはいえ、現実にお金を出してもらうのは簡単ではない。政府への不信がこのように高まっている現在ではなおさらである。

90年代の先進諸国での公的年金改革を分析してみると、公的年金の社会的助け合いという性格は変わらず維持されていることが分かる。たとえば、厚生年金は高所得層の年金は金額は高いが、払った保険料と比較すると実は低所得層の年金の方が有利となっている。私の試算では低所得者の4倍の保険料を

生涯に支払った高所得者は基礎年金を含む年金額が低所得者の1.7倍にしかない。これはアメリカでもほぼ同様の制度になっている。しかも、このことは年金改革の中でまったく問題にされなかった。新自由主義は、世代間の助け合いが後代負担だと批判したけれども、同じ世代内の助け合いは問題にできなかった。しかも結局、世代間の助け合いも調整はされたが、基本的には現在も維持されているのである。（拙稿「公的年金改革の総括」『日本年金学会誌』（日本年金学会）第26号（2006年12月）、「公的年金における公正とは何か」手塚和彰・中窪裕也（編）『変貌する労働と社会システム』信山社（2008年）、「公的年金における再分配問題」『社会学研究』（一橋大学）42号（2004年3月）等を参照。最後のものは一橋大学のホームページ（図書館のページ）で読めます）。新自由主義的な市場万能主義が華やかだった時代にも、地味だが社会的助け合いの価値は忘れ去られなかったのである。

筆者は数年前、市民意識調査を実施し、日本に市民社会が定着しつつあることを実感した。全国4地点（東京都、大阪府・神戸市、山形市、福岡市）でフォーク並びの実施率を比較したところ、ほぼ同じく8割だった。フォーク並びとは公共トイレなどで入り口に1列を作り、順番にトイレに入っていくやり方である。欧米では一般的だが、日本では皆競争して便器の数だけ行列ができていたものである。こうした市民意識によって透明性の高い政治を実現し、社会サービスを充実させていくことにより、少ない所得でも安心安全な生活を送れる社会を実現することができるはずである。サービス経済化は雇用は増えるが給与は高くしにくい。高くない給与でも社会サービスが充実すれば安心して余暇を楽しむことができる。そうした社会を展望する理論を発展させていきたい。高齢化は怖くないのだ。